

V 流通・販売

農畜水産物の海外輸出

本格的な人口減少社会を迎え、将来的に国内マーケットの縮小が見込まれる中、海外では、アジア地域での富裕層の増加や欧米での日本食ブームを背景に、魅力あるマーケットが形成されています。

県では、岐阜県農林水産物輸出促進協議会(構成:11団体、事務局:JA全農岐阜)等と連携した県独自の取組みに加え、新たに全国知事会農林水産物輸出拡大PTを中心に、国や他県と連携した海外戦略も展開しています。

○主な取組内容

<全国知事会農林水産物輸出拡大PTとの連携>

- ・都道府県が連携し、農林水産物の輸出を拡大するため、全国知事会にプロジェクトチームが設置されています。(参加:47都道府県、チームリーダー:岐阜県知事(～令和7年2月)、設置:令和5年2月)
- ・令和6年度にプロジェクトチームによるプロモーションが初めて実施され、国、ジェトロと連携し、フランスで開催された世界最大規模の食品総合見本市「SIAL Paris 2024」に出展しました。

<トップセールス等での認知獲得>

- ・「観光・食・モノ」を三位一体でPRする「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト(H21～)」を通じて、アジア、EU、北米、豪州でのトップセールスを順次展開しています。
- ・令和6年度は、フランス・パリにおいて、有名レストランに他のレストランのシェフやメディアを招き、飛騨牛やEUに初輸出した鮎など、10種類の県産食材をPRしました。

<フォローアップを通じた輸出ルートの確保>

- ・協力覚書を締結した高級百貨店、大手食肉卸等(タイ、フランス、香港、豪州)や飛騨牛、岐阜鮎の海外推奨店と連携し、現地プロモーションを継続して実施しています。
- ・令和6年度は、フランスのレストランで飛騨牛・岐阜鮎等のメニューフェアを開催したほか、タイで新たに認定した岐阜鮎海外推奨店と連携した岐阜鮎メニューフェアを開催しました。
- ・柿の輸出拡大に向け、海外の高級百貨店等における販売フェアを継続的に開催しています。令和6年度は、香港にて「富有柿」、タイにて「天下富舞」の販売フェアを実施しました。

<本格輸出に向けた民間取組への移行>

- ・輸出先国が求める園地登録や残留農薬検査などの生産対策から、現地語パンフレットの作成や商談会出展などの販売対策まで、輸出拡大に向けた生産者主体の取組みを幅広く支援しています。
- ・令和6年度は、台湾の「FOOD TAIPEI 2024」に初めて岐阜県ブースを出展し、県内13事業者の食材についてPRや商談を行いました。



FOOD TAIPEI への出展
(R6.6 台湾)



岐阜鮎海外推奨店の認定
(R6.8 タイ)



見本市で飛騨牛・栗きんとんをPR
(R6.10 フランス)

○主要品目の輸出実績(推移)

単位:トン

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
飛騨牛	16.1	23.5	24.6	43.2	59.2	51.7	45.1	89.5	80.0	64.8
鮎	0.07	0.42	1.04	1.22	1.42	1.31	0.76	1.75	3.54	5.32
柿	21.5	47.2	43.6	53.1	48.5	51.9	21.1	21.7	38.7	34.7

※県農産物流通課調べ

大都市圏での販売促進

○大都市圏での販売促進の取組み

情報発信力の高い首都圏、関西圏、中京圏において、様々なチャンネルを利用し、飛騨牛や鮎など県産農畜水産物の効果的なPRやイベントを実施しており、ブランド力のさらなる向上や販路の拡大につながっています。

近年は2025年大阪・関西万博を見据え、関西圏での県産農畜水産物のブランド力向上や販路拡大を図るため、関西圏の飲食店や量販店等での各種プロモーション活動を展開しています。

また、首都圏や中京圏においても、県産ブランドの認知度向上に向けたホテル・レストランと連携したメニューフェア等を継続展開しています。

【R6年度の取組み】

1 県産食材を利用したメニューフェア

【岐阜グルメフェア『飛騨牛&鮎 2024』】

- ・首都圏と関西圏において、本県トップブランドの飛騨牛や鮎を使用したメニューを提供するグルメフェアを同時開催

◎飛騨牛メニュー提供店舗：首都圏 27、関西圏 21

◎鮎メニュー提供店舗：首都圏 19、関西圏 18



【ぎふバル】

- ・名古屋市内のホテルで飛騨牛、鮎、えだまめなど、多くの県産ブランド農畜水産物を使用したフェアを展開（R6. 8. 29, 30）

2 県産食材提案会

【「清流の国ぎふ」食材提案会 in 大阪】

- ・大阪市内のスタジオで県内事業者15社の出展のもと、関西圏の飲食店・販売店のシェフ・バイヤー等へ、県産食材の活用を提案する商談会を開催（R6. 10. 10）

3 産地見学会

- ・関西圏のシェフ等を県内へ招き、生産者との交流を通じ県産食材の魅力を伝える見学会を開催（R6. 6. 18, 19 R6. 12. 9, 10）

4 県産農畜水産物販売フェア

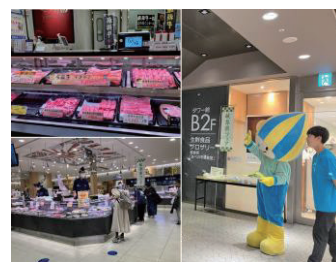
- ・大阪中心部の量販店や商業施設において、飛騨牛、鮎、えだまめ、ほうれんそう等のPR販売を実施（R6. 8. 21～27、R7. 2. 7～13）



県産食材提案会



産地見学会



県産農畜水産物販売フェア

○地理的表示保護制度（GI）の活用促進

GIの活用を促進し、全国GIサポートデスク（運営：（一社）食品需給研究センター）と連携して対象品目の洗い出し及び登録を目指す団体の登録支援を行っています。

- ＜登録状況＞
- ・奥飛騨山之村寒干し大根（すずしろグループ） 登録日：平成29年11月10日
 - ・堂上蜂屋柿（美濃加茂市堂上蜂屋柿振興会） 登録日：平成29年12月15日
 - ・飛騨牛（飛騨牛銘柄推進協議会） 登録日：令和5年1月31日

地 産 地 消

○地産地消県民運動の推進

農産物の生産から、加工、販売及び消費までのフードチェーンに関わる県民各々の交流を促し、県民運動として地産地消活動を展開することを目的に、令和3年8月に「地産地消ぎふ応援団」登録制度を創設し登録を推進しています。また、専用WEBサイトやSNSによる情報発信やPRを目的とした販売フェア、朝市・直売所の活性化を目的としたデジタルスタンプラリーを開催するなど、地産地消を推進しています。



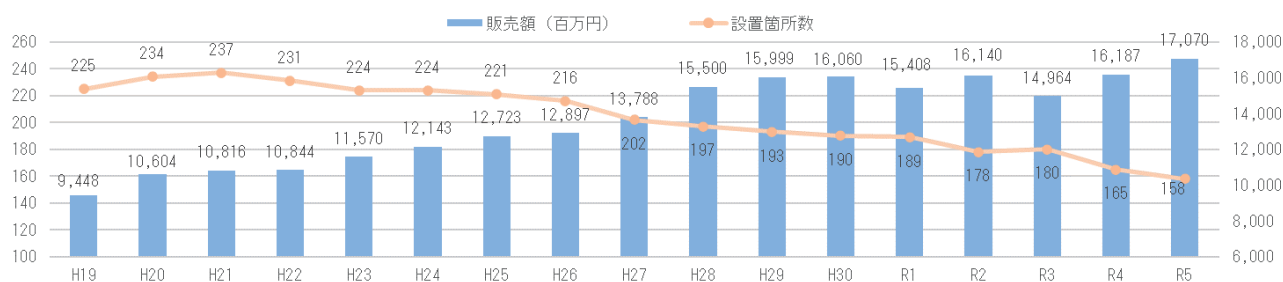
「地産地消ぎふ応援団」登録者数 2,821 名・団体 (R6.12 末時点)

内訳：消費者 1,944、販売業者 674、生産者 171、その他 32

○農産物直売所は 158 箇所

新鮮で安全、安心な農産物を求める消費者ニーズの高まりとともに、県内各地域で開設されています。近年は、出荷者の高齢化や減少等の影響から設置数は減少傾向にあり、令和6年3月末現在 158 箇所となっています。一方、大型直売所の来客数増加やコロナ禍を経て来店者数が回復しており、販売額は令和3年度以降、増加傾向にあります。

朝市・直売所等の設置数と販売額の推移



県農産物流通課調べ

注1) 調査対象：①有人販売、②定期開催、③複数の地元農家が出荷し開催している直売所

○学校給食における県産農産物の利用状況

学校給食における県産農産物の使用割合は、米は 100% (岐阜県の銘柄米であるハツシモ、コシヒカリ)、小麦粉は 50%以上となっています。

さらに使用を促進するため、県と市町村、JAグループが連携し、食材購入費の一部を助成する取り組みを行っています。令和5年度の使用割合は、品目ベースで 28.7%、野菜及び果実の重量ベースで 21.1%となりました。

県産農産物の使用割合(%) (品目ベース)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
岐阜県	31.0	29.1	31.3	27.2	31.8	33.8	33.8	27.2	28.8	29.1	28.7
全国平均	25.8	26.9	26.9	25.8	26.4	26.0	26.0	—	—	—	—

県教育委員会体育健康課調べ

注2) 全国平均：文部科学省「学校給食における地場産物及び国産食材の使用割合」の食材ベースの調査 (令和2年度終了)

県内産の野菜及び果実の利用割合(%) (重量ベース)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
県内産	23.7	23.0	22.9	21.4	22.9	22.0	23.2	21.6	22.1	20.6	21.1

県農産物流通課調べ

食 農 教 育

平成 18 年 4 月 1 日に岐阜県食育基本条例が施行され、現在は「第 4 次岐阜県食育推進基本計画（計画期間：令和 6 年度～令和 11 年度）」のもと食農教育を推進しています。

○特定世代へのアプローチ

＜幼児＞

県内の幼稚園・保育園、小学校を対象に、幼児・児童用調理器具の貸出しを行い、調理体験を通じた食農教育を推進しています。

【調理器具貸出実績】

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
団体数（団体）	12	9	9	10	10	9	1	2	4	5
回数（回）	14	10	11	13	15	12	1	2	5	8

＜小中学生・子育て世代＞

「地産地消ぎふ応援団」に登録のある子育て世代の親子を対象に、県内 5 カ所の直売所で、農産物の収穫や調理体験、生産者等との交流などを通じ、県産農産物や地産地消を学ぶ食農教育を実施しました。（令和 6 年度実績：41 組 92 名参加）



農産物の収穫体験



生産者の講話



調理体験

＜大学生＞

若者世代を対象に、地産地消への理解を深め、県産農産物への意識を高めてもらうため、県内の大学・短大、学生食堂運営事業者と意見交換を行うとともに、3 大学で県産農産物を使った「地産地消メニューフェア」を実施しました。



メニューフェアの一例

○食農教育の推進

市町村や民間団体等が実施する食と農への理解を深める農業体験や料理教室、食育セミナーの開催など地域の多様な食農教育活動を支援しています。

【地域実践活動の実績】

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
団体数(団体)	4	4	4	4	4	－	3	3	3	3	2
開催回数(回)	192	181	233	183	197	－	128	38	65	153	70
参加人数(人)	7,845	6,691	9,226	7,828	8,120	－	4,373	1,095	1,527	3,281	1,621

※H30 は農林水産省事業不採択のため実績なし 県農産物流通課調べ

6 次 産 業 化

○岐阜県農山漁村発イノベーションサポートセンターの設置

6次産業化とは、農林漁業者が自ら生産（第1次産業）した農林水産物を使って、加工（第2次産業）や販売（第3次産業）を一体的・主体的に行う取組みのことで、付加価値の向上や流通マージンの削減等により、農林漁業者の所得向上につなげるため推進しています。

経営改善を目指して6次産業化に取り組む農林漁業者を支援するため、岐阜県農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、加工品製造やマーケティングなどの専門家（農山漁村発イノベーションプランナー）派遣、商品開発のノウハウなどが学べる人材育成研修を実施しています。

【専門家派遣及び研修開催実績】

年 度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
プランナー派遣件数	593	449	308	142	126	161	204
人材育成研修実施数	26	30	31	16	10	13	9

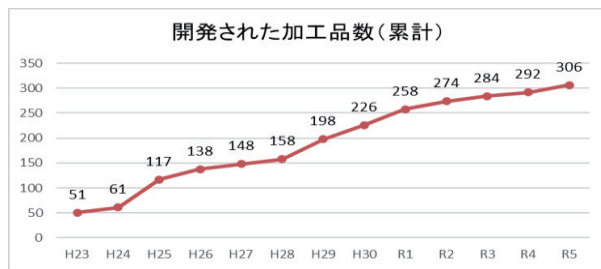
○6次産業化による新商品開発

県では、農林漁業者が新商品の製造に必要となる機械・設備等の整備を支援するとともに、商品の販路拡大を支援するため商談会を継続して開催しています。

この結果、県内の取組みは着実に広がっており、平成20年度から令和5年度までに306品目の新たな加工品が開発されました。

【取組みを支援した商品例】

- ・柿のアイスもなか（瑞穂市）
- ・子持ちあゆの南蛮漬け（大垣市）
- ・ゆずみつ（関市）
- ・ピクルス（郡上市）
- ・野菜のパイ（中津川市）



○総合化事業計画の認定

農林漁業者等が、①農林漁業経営の改善を図ることを目的に、②農林水産物等の生産及びその加工又は販売を一体的に行う事業活動であって、③農林水産物等の価値を高めることを目指すとする総合化事業を行うにあたり、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」（平成22年法律第67号）に基づいて事業計画を作成し農林水産大臣の認定を受けることができます。制度が始まった平成23年から令和5年度までの県内認定件数は103件（累計）です。

【認定件数の推移】

年 度	H23～H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	計
認定件数	57	3	7	11	6	6	3	2	3	3	2	103

○岐阜県情報発信拠点「GIFTS PREMIUM」の運営

農林漁業者が6次産業化商品のテストマーケティングを行い、商品のブラッシュアップや新商品開発につなげる場として、名古屋市栄地区の「オアシス21」内にアンテナショップを設置しています。

【概要】

- ・名称：GIFTS PREMIUM（ギフツ・プレミアム）
- ・設置：平成26年8月1日
平成31年4月27日リニューアルオープン
- ・規模：約150㎡
- ・内容：6次産業化商品、農産物、加工食品及び地場産品など約2,500品目の販売に加え観光案内と移住相談の機能を集約し、清流の国ぎふの魅力を総合的に発信。



農 産 物 流 通

○卸売市場の取扱金額は801億35百万円

令和5年度の県内卸売市場の取扱金額は、青果物が529億円、水産物が104億円、食肉が150億円、花き・その他が18億円で、合計801億円（前年比99%）となっています。（中央卸売市場及び地方卸売市場の計。）

県内卸売市場取扱金額の推移

（単位：億円）

年 度	平成19	平成24	平成29	令和3	令和4	令和5
青 果 物	650.94	565.46	591.69	517.13	523.9	529.24
水 産 物	290.59	193.07	147.88	100.40	103.91	103.55
食 肉	143.53	126.40	154.43	141.67	154.46	150.20
花き・その他	31.75	27.13	21.24	18.54	19.60	18.36
合 計	1,116.81	918.18	915.24	777.74	801.87	801.35

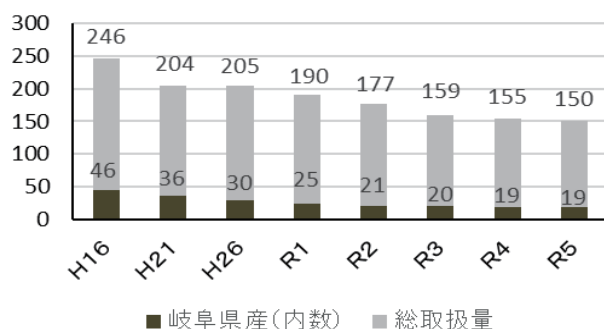
県農産物流通課調べ

○卸売市場における県内産青果物の市場占有率は、野菜 12.5%、果実 6.5%

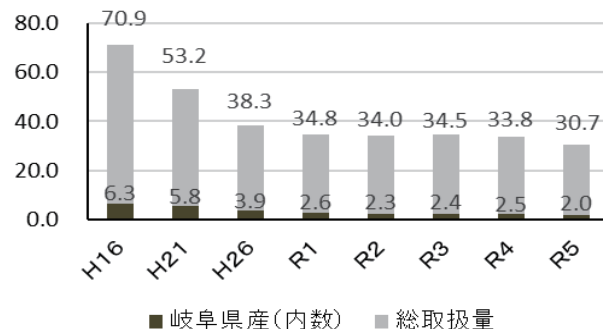
令和5年の県内主要4市場（岐阜市中央卸売市場、大垣市・高山市・可児市の地方卸売市場）の取扱量は、野菜が15万t、果実が3万tとなっています。

そのうち、岐阜県産の取扱量は、野菜が1万9千t（市場占有率12.5%）、果実が2千t（市場占有率6.5%）で、岐阜県産の市場占有率は野菜・果実ともやや減少で推移しています。

千t 県内主要4市場における野菜取扱量



千t 県内主要4市場における果実取扱量

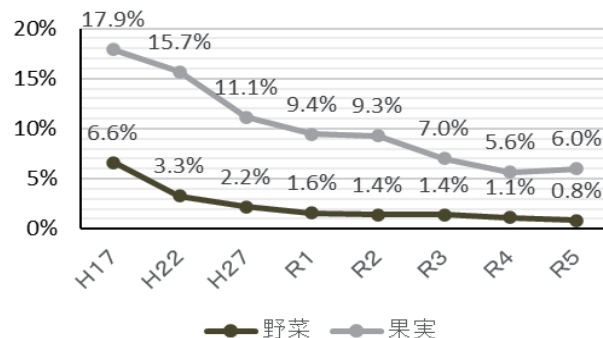


○卸売市場における輸入青果物の割合

令和5年の岐阜市中央卸売市場における輸入青果物の取扱割合は、野菜はほぼ横ばい、果実は減少傾向にあります。

（野菜0.8%、果実6.0%）

岐阜市場における輸入野菜・果実の割合



県農産物流通課調べ

○青果物等の市場群別共販額

県内青果物等の市場群別共販額の推移

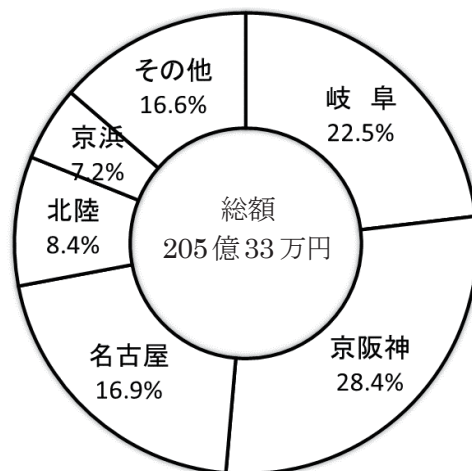
単位：百万円

市場群	平成 27	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5
岐 阜	5,644	4,500	4,239	4,219	4,622
京阪神	5,756	5,157	5,181	5,289	5,833
名古屋	3,699	3,754	3,786	3,909	3,475
北 陸	1,798	1,623	1,664	1,715	1,716
京 浜	920	710	962	1,046	1,486
その他	1,964	2,517	2,503	3,037	3,400
総額	19,781	18,261	18,334	19,216	20,533

(四捨五入により合計が一致しないことがあります)

県農産物流通課調べ

同左の市場群別出荷割合（令和5年度）



○青果物等銘柄品共販の推移

本県の強みである「平坦地から高冷地までの変化に富んだ自然条件」と「大消費地に近い流通条件」を活かし、J A等を通じて県内外の市場へ出荷されています。

岐阜県青果物等銘柄共販数量及び金額の推移

単位：t、千本、百万円

年 度		平成 27 年		令和 2 年		令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年	
区分	項 目	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
野菜	トマト	19,618	6,218	19,332	6,173	20,167	6,469	20,701	7,361	22,151	8,721
	ほうれんそう	8,040	4,952	7,370	4,660	7,324	4,443	6,511	4,159	6,793	4,430
	いちご	1,244	1,367	1,221	1,531	1,180	1,567	1,116	1,498	1,008	1,443
	だいこん	6,758	786	5,313	627	5,549	623	5,373	802	5,630	741
	えだまめ	934	741	626	516	679	548	612	491	557	485
	きゅうり	2,646	736	2,056	597	2,065	568	2,035	599	1,862	602
	にんじん	2,539	367	3,157	414	3,535	386	3,040	357	2,827	336
	なす	585	182	359	125	359	106	359	105	358	114
	たまねぎ	445	38	353	18	253	16	233	24	183	12
	さといも	341	93	276	51	244	52	257	46	161	32
	メロン	34	17	38	20	34	19	35	20	29	18
果樹	かき	4,176	1,015	2,407	742	2,330	804	3,407	927	2,048	718
	なし	138	44	34	16	32	14	67	25	43	20
	もも	113	54	91	45	84	50	123	59	96	65
	みかん	230	37	262	29	158	28	156	27	146	23
	くり	53	34	28	21	25	20	19	21	29	33
	りんご	58	14	43	9	26	6	123	29	51	12
特産	荒茶	236	232	161	124	151	104	145	104	166	128
花き	花き	3,322	334	1,774	189	1,726	211	1,747	230	1,806	238
合 計		—	17,261	—	15,907	—	16,034	—	16,884	—	18,171

県農産物流通課調べ